



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2P～6月定例会

6P～ここが聞きたい！7人の議員が一般質問

14P～委員会報告（総務厚生・経済文教）

16P～全道議会議員研修会、議員表彰

No. 50
2019. 7. 31 発行



むかわ町議会

☎054- 8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

第2回議会定例会

令和元年第2回議会定例会は、6月20・21日の2日間開催されました。

7名が一般質問を行い、町長から提出のあった報告4件、議案15件を可決、諮問2件を適任、同意1件を同意しました。

意見書案は、5件を審議し、4件を可決、1件を否決しました。

【議案審議】

旭岡の橋を修繕します

◆旭岡1号橋 橋りょう整備事業及び林道専用道芭呂沢支線整備事業
事業費（5年計画）
3億5、700万円

問 佐藤議員 事業の内容は。

答 橋脚を直す補修とガードレールの交換が主なものです。

森林を守ります

◆森林環境譲与税基金

●法律の施行に伴い、条例を定め、基金を設けるものです。

問 北村議員 基本基金条例があり、2つの森林関係の条例の整合性は。

答 合併時からの基本基金条例は、町有林から生み出された益金を積み立てるものです。

森林環境譲与税基金は、担い手の高齢化、不在山林

所有者など、森林の管理にあてていくものです。

問 野田議員 森林環境譲与税1、700万円の歳入があり、1、100万円が委託費に支出するが内容は。

答 所有者の情報確認、森林状況等の説明を行うことが必要のため、調査、資料作成などの費用です。

◆一般会計補正予算

補正額

2億4、137万円

一般会計総額

103億4、234万円

主なもの

●プレミアムつき商品券事業

業

6、504万円

●鳥獣対策事業

業

1、987万円

●道路橋りょう災害復旧事業

2、070万円

問 大松議員 富内小跡の教員住宅の方向性は。

答 現在使われていない旧教職員住宅は解体します。

軽く思うな風疹

問 三倉議員 風疹の予防接種で、対象者の年代と、周知の方法は。

答 風疹の予防接種は、国から出された抗体化が低いと考えられる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に限定されています。

対象年齢の方には既に個別通知をしています。



あしたの森を育てる

期待しています

問 大松議員 地域おこし

協力隊活動支援2名の事業内容は。

答 1名は、今定住しながら起業化して、カフェのようなものを作りたいと言っています。

もう1名は、恐竜グッズの製作販売で、2名分の予算です。

川の補修を早く

問 野田議員 災害復旧事業で、アースギャラリ裏

手の水路の幅が細くなっています。

補修工事の完了時期は。

答 冬までの完成を目標としています。



足が抜けない～

問 野田議員 あの状態では夏場を乗り切れますか。

答 最終的な川幅を確保するまでは、重点箇所としてパトロールする形で対応します。

ドローンの購入は？

問 佐藤議員 防災対策事業で、ドローン2台を購入

しますが目的と資格が必要なのでは。

答 災害が起きたときに上空から現場の様態などを撮影し、早く対応するためです。

町内で飛ばすには、資格が要らないと確認しています。

【報告】

◆平成30年度一般会計繰越明許費

●平成30年度一般会計歳出予算経費のうち、一部を翌年に繰り越すものです。

問 大松議員 公営住宅災害復旧事業の具体的な内容

と斎場の復旧が早まることはないのですか。

答 すべての公営住宅復旧事業で、小さな工事の積み重ねの修繕です。

斎場は、現在発注して施工していますが、予定どおり進んでいます。

【諮問】

人権擁護委員の候補者の推薦（任期満了により）

花岡293番地3

田口 秀吉 氏（再任）

美幸4丁目43番地

前田 幸男 氏（再任）

【同意】

◆農業委員会の委員の任命

穂別安住239番地28

田代 英孝 氏

【意見書】

採択された意見書

提出者 北村議員

●日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

提出者 北村議員

●2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

提出者 野田議員

●2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者 北村議員

●「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書

不採択となった意見書

提出者 大松議員
●消費税率10%の中止を
求める意見書

【反対討論】

東議員 消費税10%に伴い、
幼児教育の無償化、本町に
おいては、こども園の無償
化が実施される予定になっ
ています。

子育ての応援に非常に役
立つものと思っていますの
で、反対とします。

【賛成討論】

舞良議員 100年安心の

年金の仕組みが崩れ、年金
の減少に歯止めがかかって
いません。

大企業への優遇増税をや
め中小企業並みにすること、
富裕層優遇の証券税制など
を改め引き上げること、1
機110億円の戦闘機の爆
買いをやめることなどすれ
ば、消費税に頼らないでも
財源は作れます。

そのことを強く求めて、
賛成の討論とします。



うまくできたね

令和元年第4回

議会臨時会

(5月13日開催)

報告1件、承認6件、議
案5件を可決しました。

【報 告】

◆平成31年1月29日に公
用車の運転中に発生し
た物損事故で損害金21
万6千円を、自動車損
害共済での支払を専決
処分

【承 認】

◆一般会計補正予算

既定予算より1億5、0
36万円を減額し、総額1
38億2、536万円とす
る。

●主なもの

(歳出)

●職員住宅等維持管理事務
1、511万円追加

●胆振東部地震対策基金積
立金
1、120万円追加

●し尿処理対策事務
1、105万円減額

●給与費
4、433万円減額

●道路橋梁災害復旧事業
6、500万円減額

(歳入)

●特別地方交付税
1億112万円追加

●災害救助費負担金
1、077万円追加

●河川災害復旧事業負担金
4、494万円追加

●学校施設災害復旧負担金
6、164万円追加

●災害等廃棄物処理事業費
補助金
1億228万円減額
(31年度交付のため)

●公立学校施設災害復旧補
助金
8、083万円減額
(実施年度変更のため)

●災害復旧費道補助金

●不動産売却収入
1、000万円追加
1、072万円追加
(町有地売却)

●寄附金
1、548万円追加

●繰入金
1億2、900万円追加

●町債
2億2、030万円減額

(各事業確定、災害建設事
業債の確定により)

◆国民健康保険特別会計
補正予算
既定予算に57万円を増額
し、総額13億4、001万
円とする。

特別調整交付金が確定等
によるものです。

◆下水道事業会計補正予
算

●主なもの

●災害復旧事業
800万円減額

●建設改良費
188万円減額

●企業債

3、620万円減額

●補助金

2、892万円追加

●下水道事業債

4、510万円減額

●補助金

4、440万円増額

主な質疑

問 大松議員 四季の館のプール再開が再度延期になりましたが、調査が不十分なのは。

答 設備、施設が特殊なものが多数あり、全体把握に至らない点もありましたが、今後は予定どおり再開できるように努めます。

問 北村議員 災害の廃棄物の補助金は1億9、000万円のうち8、700万円を使用し、残りは減額しているが、残りの分は翌年補助されるのですか。

答 廃棄物の処理は、予算額を繰り越して事業を続けています。

見込んでいた国庫補助金は翌年度になるもので、約1億200万円ほどとなり、この事業での財政調整基金の取り崩しが相殺されると考えています。

◆地方税法等の改正に伴う税条例の改正

●個人町民税の改正で住宅借入金等特別税額控除の控除期間を2年間延長するものです。

●固定資産税に係る改正
地方税法等の改正により条文の変更をするもの。

●軽自動車税に係る改正
法律改正に合わせて規定を整備するものです。

◆町国民健康保険税条例の一部を改正

●低所得者に対する国民健康保険税の負担軽減を拡充し、軽減対象となる所得基準額を引き上げるものです。

◆介護保険条例の一部を改正

●介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正するものです。

	改正前	改正後
第1段階	24,800円	20,700円
第2段階	41,400円	34,500円
第3段階	41,400円	40,000円



なんの話？

【議案】

◆税条例の一部を改正

●地方税法等の一部を改正によるものです。

◆工事請負契約

●穂別小学校屋体災害復旧工事指名競争入札の結果
6、458万円

むかわ町穂別8番地12
株式会社 遠藤組穂別支店

新任議員研修会

7月9日、札幌市で全道99町村の新人議員255人が出席しました。

北海道町村議会議長会事務局長の村川寛海氏の「議会の運営と福利制度等について」と題した議員の基本使命と会議原則についての研修がありました。

昨年度新たに議員となった舞良喜久議員、東千吉議員が出席し、今後の活動等に活かすべく有意義な研修会となりました。



むかわ町の ことが聞きたい

6月定例会では、7人の議員が16件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。
質問と答弁を要約した内容は、7ページから13ページです。

11ページ

東 千吉議員

- 復旧の進捗状況と復興計画は
- 町の人の動きと子どもの数の推移は

7ページ

山崎満敬議員

- 給食費の負担軽減と時期は
- 高齢者に戸別受信機の設置を
- 空き地対策と復興計画は

12ページ

舞良喜久議員

- 各検診のデータと診療所との共有について

8ページ

大松紀美子議員

- 住宅再建の具体的内容は
- 旧布施旅館の跡地活用・町民への説明は

9ページ

佐藤 守議員

- 特養施設の人財^{ざい}確保は
- 特定技能外国人労働者の受け入れは
- 大雨警戒レベル改訂への対応は

13ページ

北村 修議員

- J R 北、経営と国策の失敗
- 被災者の住宅確保、心のケアは
- 漁業資源、干潟保存に

10ページ

野田省一議員

- アイヌ新法、有効活用を
- 管理職の現状と課題
- 増税の影響は

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

給食費の負担軽減と 時期は

財政状況を見ながら

来年度に向けて準備を進めていく考えです。



よ〜いドン!

答 無償での地デジ広報、Ｌアラートの避難情報、エリアメールなど、二重三重の方法で情報伝達に努めています。

無線通信の強度の許容値が改正され、この条件に適合するように整備を進めます。

問 該当者が何人いるのか調べていますか。

答 ９２０世帯で、事業費で４、６００万円です。

高齢者に戸別受信機の設置を

問 防災むかわが聞きづらいつとの指摘を受けます。せめて高齢者の方や障害者の方へ、戸別受信機を設置する考えは。

問 ４、６００万円が高いか安い、人命にかかわることなので町民に判断してもらいたいと思います。

最近、多くの方がスマートフォンを持つように

なりました。町の情報など、アプリを開発して入手する前向きな検討は今していますか。

答 いろいろな方法で、経費も安価な形でできないか、調査検討中です。

空き地対策と復興計画は

問 中央通りの空き地問題を含め、復興をどのように考えていますか。

答 復興計画は、６月中に原案を示す考えです。

空き地は、土地所有者の意向確認も行う必要があり、具体的な事業化は、むかわ商業懇話会、まちづくりを

何とかしよう会とも議論を踏まえながら、協議、検討を進めていきます。

問 提案ですが、空き地を買い取り、まちづくり協議会等々の考えと合致した場合には、同じ金額で売却はできないのですか。

また、売却までの間、シヤモや恐竜関係のオブジェなど、無名の作家などに依頼して自由に飾る事は出来ないのですか。

答 意見として受け止め、空き地の基本は所有者の責任で適正に管理されることが原則と思います。

具体的に、まちなかの再編は、土地所有者の意向把握を急ぎながら、復興計画の中で方針を示し、できる限り早くまちなかの全体像、事業化に結びつけていければと思っています。

答 多子世帯の負担が大きい事から、３人目を無償化、２人目も軽減措置を検討しています。

実施時期は、震災後の財政状況を見きわめながら、



やまざき 山崎 議員

YAMAZAKI MITSUYOSHI

※Ｌアラートとは

自治体などが発する地域の災害情報を集約し、テレビ、ネット、携帯電話などで一括配信する仕組みです。

住宅再建の具体的内容は

特別委員会に報告します



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員
OHMATSU KIMIKO

問 昨年の震災から9ヶ月が経過しました。仮設住宅での生活を余儀なくされている住民の一番の心配事は、仮設住宅退去後の住まいの事です。

問 住宅確保も盛り込まれる「復興計画」を今月中あと10日という段階で、これまでも同じ答弁はありえませんか。

議会の一般質問は重いものです。

ニーズ調査でも住宅確保への支援を求め、公営住宅への入居を希望する世帯は47%という結果が出ています。

すでに持っている考え方を、この場で示すべきではありませんか。

住宅確保の見通しと、確保数、建設場所の考え方は。

答 7月3日に開催される「議会・胆振東部地震復旧復興特別委員会」に報告したいと考えます。

答 出来る限り意向に沿った形で住宅確保に努めたいと考えています。

旧布施旅館の跡地活用・町民への説明は

問 震災後いち早く、保存し復興のシンボルにしたいくとの考えを発信し、各種報道もありました。

震災後の混乱の中で、「保存する」との報道に、「なぜ?」「もつとほかにやって欲しい事がある」などの声が多く寄せられていました。

住民の理解と納得を得るためには、保存の意義や、町民のための活用の考えなど、丁寧な説明が必要と考えます。

- ① 歴史的建造物として保存するに至った経緯について
- ② 活用の考え方は。

- ③ 土地利用を含めた財源の見通しは。

答 ①旧布施旅館は、明治25年に「鶴川駅通所」となり、東側部分は、明治43年に建設された貴重な歴史的建物です。

震災以前から、交流人口、関係・関心人口の拡大につながる「むかわ版地方創生」を進める施設として活用を模索していました。

震災後、保存に向けた町民の声を受け、所有者の承諾を得た事から保存を決めました。



ありがとうございます

特養施設の人財確保は

地域ケア推進会議で協議

特定技能外国人
労働者の受け入れは

調査研究していきます

問 今の特養の課題は人財^{ざい}不足からきています。

介護職員採用の見通しが立たない現在、特定技能外国人労働者受け入れの環境整備の考えは。

問 特養施設においては、介護職員不足から年々深刻な状況になっています。

待機者は増加傾向にあり、新規入所者の受け入れが困難な状況をどう捉えていますか。

答 外国人労働者の仕事や生活を支援する体制が必要であり、複数の事業所や広域的な体制整備などを含めて、介護事業所と連携し、調査研究していきます。

答 町としては、地域ケア推進会議で出された現状と課題から、改善策の意見交換を実施しており、人材確保と育成の対策について今後も協議を進めていきます。



きれいだね

大雨警戒レベル改訂への対応は

7月の広報で周知

問 気象庁は平成30年7月西日本豪雨での大災害を受け、大雨警戒レベルの運用開始を6月1日から発表しましたが、むかわ町の対応は。

答 新スプリアス規格に適合整備の際に、戸別受信機等導入も含め検討します。

問 街中各戸への防災受信機の導入は。

答 新スプリアス規格に適合整備の際に、戸別受信機等導入も含め検討します。

答 5月13日に避難勧告に関するガイドライン改訂の説明を受けたところです。

7月の広報の折り込みで周知を行い、地域、防災計画での位置づけについても進めていきます。

この警戒レベルの目指す社会は住民が「自らの命は自ら守る」意識を持つことと、行政は住民が適切に避難行動をとれるように全力で支援することです。

※スプリアスとは
送信機から発射される電波のうち、目的外の電波のこと。



さとう まもる
佐藤 守 議員

SATOU MAMORU

アイヌ新法、有効活用を 協会と対話推進

問 アイヌ新法は従来の福祉対策に加え、地域振興や産業振興などを柱とする交付金事業の法律でもあり、事業計画は、各市町村に委ねられています。

答 アイヌ政策推進交付金は、国全体で10億円が計上されています。

地元の協会の方とも対話を積み重ねて、この交付金を有効活用できるように計画を進めていきます。



ムックリの奏で（札幌ほべつ会）



の だ しゅういち 議員
野田 省一
NODA SHOUICHI

管理職の現状と課題

喫緊の課題

問 職員管理手当の現状と課題として、震災により職員の職責はより大きく、復旧・復興は町民から期待され、復旧が懸念されます。

答 現行の管理職手当は、旧鶴川町時代の第3次鶴川町行政改革計画で、給与等諸制度の見直しをしたものです。

その中で、管理職の仕事に対するモチベーションとして報酬や手当もケアの一つと考えられます。

近隣町村の管理職手当を、条例から比較してみると、本町の管理職手当は近隣町の半分ほどの額となりますが、このような大きな開きへの町長の見解は。

当時、非常に逼迫した財政状況等でもあり、平成15年4月から現行の制度になっています。

手当は、相当な開きがあると承知し喫緊の課題として捉えて今後進めていきたいと思っています。

増税の影響は

来年4月から
転嫁予定

問 消費税10%導入の考え方、町民への影響、町民への導入時期の告知はどのようになりますか。

答 町民生活での増税は各種施設の使用料、上下水道料金、学校給食負担金等と考えています。

消費税率の引き上げに伴う影響を調べるために、検討会をし、パブリックコメント、広報を通じ周知します。

来年4月から転嫁する考えです。

復旧の進捗状況と復興計画は

原案は6月中を目途に作成

問 本町の基幹産業、農業の復興について今後どのように考えていきますか。

答 通常の営農の再開を最優先とし、「将来に向けた持続的に発展する、むかわ農業」の実現に向けた施策を復興計画に位置づけていきます。

本格的な森林再生については、国・道・森林組合及び森林所有者連携、対応方針に基づき着実に取り組んでいきます。

具体的には「災害関連緊急治山事業」「林道災害復旧事業」のほか、試験研究機関による現地調査、植林を実証し検討も行います。

問 胆振東部森林再生、林業復興連絡会議の復興に対する進捗状況と、町行政の進め方は。

新たに「特定森林再生事業」により有明地区と稲里地区で「森林作業道」の整備を予定していきます。

問 まちなか商工会関係、復興計画については、どのように考えていますか。

答 地域経済の復興はもとより、住民生活の利便性向上や地域一体となったコミュニティを促進する観点から、町と商工会が中心となって地域を再生していく必要があると認識しています。

答 4月に「被災森林の再生に向けた対応方針」が策定され、町としては被災箇所での早急な復旧をめざします。

町の人の動きと子どもの数の推移は

減少率は23%

問 4月30日現在の人口は8,049人です。

6月3日に発表された有権者登録者数は7,037人、18歳未満が約1,000人しかいない非常に少子化が進んだ地域となっています。

後継人材の育成について、町として特色ある施策は打てないものですか。

さらに出生数は平成18年以降50人から70人生まれていた子どもが平成27年度から2年間は30人台の数値になっています。

子ども、子育て支援事業計画を策定し、引き続き事業の推進に努めていきます

答 合併時の人口が10、468人、本年度当初人口は8,025人、減少率は23%。

昨年9月6日からは半年間で200人が減少しています。

15歳未満の年少人口は合併時が1,283人、今年は757人、減少率は41%です。



ちょっとひと休み



あずま ちよし 議員
東 千吉

AZUMA CHIYOSHI

各検診のデータと診療所との共有について

受診率向上に有効な方法です



ちりよ よしひさ 舞良 喜久 議員

MORIYO YOSHIHISA

問 旧穂別町時代から穂別地区では人間健康宣言の町としてやってきた歴史の経過があります。

町民の高齢化も増し、健康を守る観点からも各検診のデータを診療所と共有することにより、受診率向上と効率化が図られると思いますが考えは。

答 医療機関のデータは、受診者から町に提出するよう案内しています。

医療機関から直接データを町に提出する方法は、受診率向上のために有効な方法です。

町としても推進していきたいと考えています。不足するデータを確認し

て追加検査をした上で町に提出するという作業が煩雑になり、実態として進んでいません。

厚生病院と穂別診療所で、受診者から申し出があった場合にはデータ受診ではなく、特定健診の個別受診をするため結果を町に提出する体制をとっています。

問 町民の声として、受診した時、先生から特定健診のデータを持ってきてくださいと言われるという声を聞いています。

保健師さんに聞くと、データをなくしたり、忘れてきた場合は担当部署に厚生連からのデータがあるので、コピーして先生に渡し

ていますという答弁がありました。

特定健診を受けるとき、本人の意思を確認してデータを診療所の方に入力すると、スムーズに診療できると思うので進める考えは。

答 同意をとることにより、情報の提供は可能になりますが、これまで直接情報の提供をしてほしいと言われたことはありませんでした。ニーズや事例が少ないということで、直接本人が結果を診療所に提出する形をとっています。



健診は大事!!

JR北、経営と国策の失敗

経営努力と国の実効ある支援を

問 JR北の10月から運賃値上げは、町のJR通学支援等にも影響があります。効ある支援を前提にやむを得ないと考えます。

答 支援は2年間で2億円。400億円の赤字のうち、そのうち沿線自治体は6、000万円とされ、今後町の負担が決まります。地方路線は160億円で、大半は新幹線です。そのツケを道民と料金値上げ、自治体への負担は許されません。

新幹線の延伸、さらに5分の時間短縮に120億円とするが、それより地方路線の存続に回すべきと思われます。

答 現行の74名の通学支援、値上げ後は140万円程度の町の持ち出しが増えます。

400億円の赤字に消費税増税と合わせての改定、JR北の最大限の経営努力、自立への取り組み、国の実



海、山、川をきれいに

被災者の住宅確保、心のケアは

地域の実情に応じた柔軟な対応を

問 仮設入居者など被災対策の第一は住む所です。

答 国の支援は、被害規模の大小で被災者公営住宅ができる、できないなどがありますが、どう取り組みますか。

答 国に被災者住宅再建、応急救助で要した費用の全額国庫負担、被災した住宅の修繕、債権に生活福祉資金の費用の無利子扱いなどとともに、災害公営住宅等の整備予算の確保を求め、

被災地の実情に合わせた国の向き合い方、柔軟な対応を要望しています。

問 今も不安から家にこもるなどありますが、心のケアは。

答 訪問の中で揺れに敏感、睡眠不調が続いているなどがあります。

数年後に自殺者が多くなるなどもされ、長期的な対応を図っていきます。

漁業資源、干潟保存に

情報共有、国・研究機関などを連携して

問 小河川と一級河川が交わる河口は海岸浸食等で変化しています。

ししゃもの遡上など漁業資源を守るために、さらに減少する干潟保存に係関係機関と抜本的な検討、対策は。

答 ししゃもなどの産卵に重要なところですから、今後状況把握、関係機関と連携し、機能確保に向けた維持管理に努めていきます。

問 国有林野法の改正で国有林の伐採を最高50年にわたって大規模事業者を利用させるもので、鶴川上流の国有林の乱伐が心配されます。

過去に大量の土砂が海に流れ出し、ホタテ漁が壊滅しました。川や海が荒らされる事態を許してはならないと考えますが。

答 町内の国有林が対象となるかは分かっています。情報入手に努めます。



北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

委員会報告

総務厚生常任委員会

所得に関わらず、すべての子どもを無償化の対象に

【調査日】令和元年5月16日

所管課より次の調査項目の説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

幼児教育・保育の無償化制度について

●経過と現状

幼児教育・保育の無償化制度は、10月に予定される消費税増税を財源に実施されるものです。

無償化の主な内容について

◆対象となるのは

●幼稚園・保育所・認定こども園などを利用する3歳から5歳のすべての子どもたちの利用料が無償化。

●0歳から2歳の子どものための利用料は、住民税非課税世帯を対象として無償化（むかわ町はすでに無償化しています）。

●認可外保育施設を利用する子ども、就学前の障がい児の発達支援を利用する子

どもの無償化。

◆財源負担は

消費税増収分を活用し、負担割合は、国2分の1、道4分の1、市町村4分の1。

公立施設は市町村が全額負担（地方交付税措置）。

初年度は経費の全額を国費で負担。

副食費の免除対象は、年収360万円未満相当の世帯すべての子どもと、全所得階層の第3子以降が対象。

◆主な質疑

●消費税10%への増税が前提で、手放しで喜べない制度ですが、対象者と範囲は。

●地域保育所、一時預かり事業が対象になるのか。

●地域保育所の保育料について、償還払い、現物給付、どちらかを選択できるのか、町の考え方は。

●副食費のみ月4,000円負担の考え方は。

●一時預かりの無償化の考えは。

●今回無償化の対象外の階層の45人の軽減対策を行う考えは。

◎主な意見

・国の動向を注視しながら、0歳から2歳の今回の対象から外れる45人の無償化についても、町独自の支援策も協議・検討していただきたい。



立ち上がったむかわ竜

委員会報告

経済文教常任委員会

施設の災害復旧を
1日も早く！



【調査日】令和元年5月14日、21日

所管課より次の調査項目2件の説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

災害後の教育施設の復旧状況について

◆調査の経過と結果

●学校教育施設について

復旧を終えた施設は、**鶴川中央小学校、鶴川給食センター、教職員住宅**です。

今後の復旧工事となるのは、**宮戸小体育館（工期5月8日～10月4日）、穂別小体育館（工期5月20日～9月30日）**。

今後事業発注の予定は、**鶴川中学校敷地、外交陥没とテニスコートのゆがみなどの工事**です。

●社会教育施設について

年度内に復旧工事を行い、再開できる施設

●生涯学習センター

●学習交流センター

●学びランド図書室

●ゲートボール場

●運動公園パークゴルフ場

●穂別スキー場

●穂別高校生徒寮

●今後の復旧事業となる施設

●設

●むかわ町民体育館（予定工期6月下旬から3月）

●穂川高校生徒寮（6月以降に解体）

●鶴川スケートセンター（予定工期9月～11月）

●穂別スポーツセンター（工期5月7日～8月30日）

●穂別プール



まっすぐ植えてね

◎主な意見

①学校教育施設

業者の不足などがあると思われるが、1日も早い活用が待たれます。早期活用が出来るよう取り組みを。

②社会教育施設

むかわ町民体育館の早期活用が願われており、早期の推進を図ること。

穂別プールで4月の入札が不落となり、その後の対応が担当課で把握できていない事態が見られました。早急な復旧を図り、学校利用への影響を少なくする取り組みを。担当部署は連携を図り、事業に遅れがないよう対応を。

災害後の農業復旧と農業振興について（中間報告）

●経過と現状

農業関係被害総額は8億4,800万円。

復旧は、農地、農業用施設は実施済で、小規模農地復旧は、町単独支援事業で終わっています。

農作物関連では、穀類乾燥調製施設が、国2分の1、JA2分の1の助成事業で進められている。

他施設で、今後に関わるものがあるため継続調査としています。

また、水害対策としてのかんがい排水事業（国営）が災害などで遅れており、早期の完成に向け取り組みを注視したい考えです。

全道議会議員研修会

6月25日、札幌コンベンションセンターで北海道町村議会議員研修会が開催されました。

道内の町村議員約1、800名が参加、本町からは議員12名が参加しました。

「地方は変わるから議会はどうか変わるか、自治体をどう変えるか」

中央大学名誉教授

佐々木信夫氏

これからの日本は人口の絶対減少と少子高齢化の同時進行が急速に進む。

また極端な大都市偏在、地方過疎の同時進行が始まる。

自治体も大きな曲がり角に立ち、身の丈に合うようすべてをリセットする必要がある。すなわち人口は減るもの、経済は拡大しない

もの、所得も財政も増えないものと認識すべきである。

議会は、チェック機能から立法、決定機関としての活動を重視する。

職員は、グライダー能力より、飛行機能力が求められる。(政策マン)

自治体経営は、事務遂行型から、政策立案型へ。

「どうなる？今後の日本政治」

政治評論家 有馬晴海氏
参議院議員選挙後に政局テンポが速くなる。

安倍政権は消費税増税に踏み切るだろう。政治とは生活のこと、経済とはお金のこと。

我が国の少子高齢化は今後長期にわたる。人間の思考、行動基準は(AI)人工知能が作りだすだろう。



組合議会 議員表彰

12年の永きにわたり平取町外2町衛生施設組合議会議員として、組合行政の推進及び円滑な運営に大いに貢献されたとして、大松紀美子議員が表彰されました。



表紙の写真



大相撲友綱部屋の力士と子どもたちの交流相撲

議会事務局からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いします。